

企業年金基金ニュース

No. 35

発行日 令和3年2月18日
発行者 電子情報技術産業企業年金基金
東京都千代田区岩本町3-5-5
ユニゾ岩本町三丁目ビル5階
(03-5809-3188)

企業年金基金の概況
(令和3年1月31日現在)

実施事業所数	187社
加入者数	21,818人
年金受給者数	327人

1. 第7回理事会・代議員会が開催されました

第7回代議員会が1月22日（金）にWebにより開催され、企業年金基金令和3年度事業計画及び予算をはじめ、代議員会に先立って行われた第7回理事会で決定された議案について、ご審議いただき、議決・承認されました。

(議決事項)

(1) 令和3年度事業計画について

令和3年度の事業計画は、昨年度と同内容にて承認していただきました。

予算編成の基礎数値は以下のとおりです。

加入者数は、男子16,002人、女子5,901人、計21,903人と見込んでおります。

老齢給付・一時金給付は、令和3年度末見込みで2,184人を見込んでおります。

各種ポータビリティ移換は、令和3年度末見込みで121人を見込んでおります。

(2) 令和3年度予算について

年金経理の予算は、令和3年度掛金収入が11億5,200万円、年金・一時金の給付費が7億7,494万円。令和3年度末の年金資産（純資産）141億2,382万円と見込んでおります。

業務経理の予算は、令和3年度事務費掛金収入が1億8,399万円、業務会計では、代議員会等会議費、機械処理経費等の業務に必要な経費を支出します。事務費・代議員会費・機械処理経費等1億4,994万円と見込んでおります。

(3) 令和3年度年金資産運用計画について

新型コロナウイルス感染症による経済へのダメージは深刻であり、現状株価は高騰しているとはいえ、非常にリスクの高い状況になっています。当面、令和3年度は現状の国内債券35%、国内株式16%、外国債券12%、外国株式16%、代替資産20%、短期資産1%（令和2年1月30日代議員会決議）の配分を維持することとし、年度後半に経済環境等の状況を見ながら、また新型コロナウイルス感染症等の状況に落ち着きが見られた場合は、事業運営委員会、理事会及び代議員会に諮り、外国債券に集中投資型のファンド組み入れを検討します。

(4) 事業運営委員の任命について

第2期理事長に小林工業株式会社 瀧澤 薫 様が当選されましたので、事業運営委員会設置規程第3条により、下記の者を任命しました。

岡本無線電機株式会社 岡本 弘 様、株式会社七星科学研究所 鈴木 芳久 様、一般社団法人電子情報技術産業協会 関矢 裕一 様、小林工業株式会社 瀧澤 薫 様、日本

このニュースは、事業主と事務担当者向けに編集してありますが、できれば各職場の皆様にもご覧いただけるようご配慮願えれば幸いです。

電音株式会社 田中 英二 様、栄通信工業株式会社 水流 勇二 様、島田理化工業株式会社 吉岡 善信 様、当電子情報技術産業企業年金基金 芥川 正史。

(報告事項)

(1) 令和2年度第3四半期までの資産運用状況について

新型コロナウイルス感染症により世界規模で経済活動は低迷いたしました。逆に各国政府および中央銀行による景気下支え政策により、流動性の高い資金が株式市場に流れ込み株価は上昇しました。

債権は、各国の低金利政策により収益は減少しました。

為替は、米ドル安が続き円高で推移しています。

令和2年12月末までの収益は、株高により順調に積み上がっており、年度通期で9.47%となっています。それぞれのファンドのベンチマークとの比較では、ベンチマークを大幅に上回ったもの、逆にベンチマークに届いていないものなどありますが、それぞれの運用方針に基づき役割をしっかりと果たしています。

(2) 第2期代議員等の選挙結果について

第1期代議員の任期が令和3年1月19日をもって満了いたしましたので、第2期代議員、理事、監事及び理事長の選挙ならび選定を行い、それぞれ当選・選定されました。

任期は令和6年1月19日までです。

それぞれ当選・選定された方々は、ホームページ内の「公示書類」に掲載しています。

(基金ホームページ ⇒ 当基金について ⇒ 公示書類)

(3) 役員等について

第2期理事長が決まりましたので、理事長より各役員を指名・委嘱しました。

副理事長に 岡本無線電機株式会社 岡本 弘 様、学識経験顧問に 野崎 利秋 様、常務理事並びに運用執行理事に当電子情報技術産業企業年金基金 芥川 正史。

(4) 理事長専決処分結果について

前回の代議員会以降で、実施事業所の増加と所在地変更がそれぞれ2件ありました。

1. 増加は東京都港区に所在しているメルコオートモーティブソリューション株式会社と長崎県長崎市に所在しているアークレイ長崎開発センター株式会社です。

2. 所在地の変更は協立電波サービス株式会社が東京都港区から千代田区へ、TOA株式会社が兵庫県宝塚市から神戸市中央区へ変更となりました。

※ なお、この第7回理事会・代議員会の詳しい内容については、3月下旬に発送予定の機関紙「基金だより第6号2021.3」に掲載いたします。

2. 基金業務スケジュールについて

令和 3年 2月分の届書の締切日 令和 3年 3月10日 (水)

令和 3年 2月分掛金納入告知書等発送日 令和 3年 3月18日 (木)

ご不明な点等ございましたら、業務課 (電話 : 03-5809-3189) までご連絡ください。
